

東北地域 J-クレジット創出・活用 事例集



目次

1. 【省エネ】ホテルの照明をLEDに更新(松月産業(株)／宮城県)
2. 【省エネ】トラックターミナルの照明をLEDに更新(岩手トラックターミナル(株)／岩手県)
3. 【再エネ】町の温泉施設へバイオマスボイラを導入(加美町)
4. 【再エネ】県民所有の木質バイオマス設備からクレジットを創出(山形県)
5. 【森林】公有林でクレジットを創出して森林整備を加速化(喜多方市)
6. 【森林】市有林でクレジットを創出して森林整備を加速化(一関市)

ホテルの照明をLEDに更新して クレジット創出し、地域に貢献

創出者:松月産業株式会社
所在地:〒980-0021
宮城県仙台市青葉区中央2丁目6番8号
URL :<https://www.bh-green.co.jp>

J-クレジット創出の経緯や理由

- 地元金融機関からの声掛けでJ-クレジット制度を知った。
- 自社で環境に良い取組に関する勉強会を行ったり、エコ清掃を他の東北地方のホテルに先駆けて導入してきた。そのような取組の一環でJ-クレジット制度の利用を検討した。
- 会社の代表がJ-クレジット制度に興味があり、東日本大震災後の東北地域に貢献する取組の一環として創出するに至った。
- 補助金を活用して、設備更新を行った。

創出にあたっての課題解決

- 専門知識を有する者がおらず、目に見えない二酸化炭素排出量の話のため、「どのように取引されているか」や「どのような制度なのか」について具体的なイメージを持ちにくかった。
- 詳細な手続きを専門家に依頼して課題を解決した。

創出したクレジットの詳細

- 自社で展開している「ホテルグリーンシティ」「ホテルグリーンパレス」「ホテルグリーンパーク」の3つのビジネスホテル(いずれも仙台市)において、照明設備を蛍光灯からLEDに更新することで、CO2排出量を削減し、クレジットを創出。



図 ホテルロビーのLED照明
出典: J-クレジット制度事務局「クレジットの活用方法」

プロジェクト登録時のCO2排出削減見込量	192 (t-CO2)	平成27～令和4年度(8年間)
これまでに認証されたクレジット量	94.0 (t-CO2)	平成27～30年度の実績

活用方法
• 例年、SENDAI光のページェントにおいて、排出権をイベント協賛として提供しており、市民広場・勾当台公園の企業ブース、おもてなしステーション、各ブースの発電機から発生する二酸化炭素のオフセットに活用されている。

活用実績	オフセット量
2022年SENDAI光のページェント	3.0 t-CO2
2023年SENDAI光のページェント	4.0 t-CO2
2024年SENDAI光のページェント	5.0 t-CO2

トラックターミナルの照明をLEDに更新してクレジットを創出

創出者: 岩手トラックターミナル株式会社
所在地: 〒020-0891
岩手県紫波郡矢巾町流通センター南2丁目4番35号
URL : <https://www.i-tt.jp/>

J-クレジット創出の経緯や理由

- 自社の施設構内の電灯をLED化する際、費用負担を軽減し、投資の回収を早めるための補助金等を調べる中で、J-クレジット制度を知った。
- 当時は妥当性確認の費用支援(審査費用支援)の割合が100%であり、自社の負担がなかったことから創出を決めた。
- また、社内における環境活動の一環に位置付け、社員全員で情報を共有している。

創出にあたっての課題解決

- 二酸化炭素排出量の計算方法や制度の理解、販売につながるかどうかについて不安があった。
- J-クレジット制度事務局の申請手続支援を活用し、レクチャーを受けながら創出した。

創出したクレジットの詳細

- 自社の配送センターや荷扱ホーム等の計11施設で使用されていた高天井・水銀灯及び直管蛍光灯を高天井用LED及び直管型LEDへ更新することで、CO2排出量を削減し、クレジットを創出。



図 高天井用LED
写真提供: 岩手トラックターミナル(株)様

プロジェクト登録時のCO2排出削減見込量	1,728 (t-CO2)	平成30～令和7年度(8年間)
これまでに認証されたクレジット量	209 (t-CO2)	平成30年度の実績
	376 (t-CO2)	令和元～2年度の実績
	364 (t-CO2)	令和3～4年度の実績

販売方法
- J-クレジット制度事務局や自社のホームページに記載があるため、毎年数社から問い合わせがある。 - 創出したクレジットを全量他社に売却することを重視している。

販売実績	オフセット量
数社と相対契約により全量売却(平成30年度分)	209 t-CO2
数社と相対契約により全量売却(令和元～2年度分)	376 t-CO2
数社と相対契約により全量売却(令和3～4年度分)	364 t-CO2

町の温泉施設へバイオマスボイラを導入してクレジットを創出

創出者:加美町(管理:(株)加美町振興公社)
所在地:〒981-4375
宮城県加美郡加美町字味ヶ袋薬菜原1番332
URL : <https://www.town.kami.miyagi.jp/>

J-クレジット創出の経緯や理由

- 化石燃料使用量の削減による温室効果ガス削減手段の一つとしてバイオマスボイラを導入した。
- 平成22年に排出削減事業共同実施者から国内クレジット制度※について教えていただいた。
- 木質バイオマスボイラの稼働により、熱供給施設の燃料費削減につながっている。さらに、ボイラの維持管理費等の負担を軽減するため、クレジット創出に取り組んだ。

創出にあたっての課題解決

- 排出削減事業共同実施者にプロジェクトの認証申請からクレジットの保有(購入)まで担っていただいた。

※ 国内クレジット制度は、京都議定書目標達成計画の下で平成20年10月に開始されたもので、大企業の自主行動計画の目標達成等のために自主行動計画非参加者である中小企業等が行った温室効果ガス排出削減量を認証し、活用できる制度。平成25年から現行のJ-クレジット制度が始まり、所定の手続きを経ることでプロジェクトの継続(移行/更新)が可能だった(2021年度末で申請期限終了)。加美町では旧国内クレジット制度からの移行期間に、3,847 t-CO2(平成25～26年度)、6,076 t-CO2(平成27～29年度)を創出した実績がある。

創出したクレジットの詳細

- 国内クレジット制度※からの継続。
- 町内の「やくらい薬師の湯」(温泉)、「やくらいウォーターパーク」(プール)、「やくらい林泉館・都邑館」(宿泊施設)にて、既存の重油ボイラに木質バイオマスボイラによる熱供給を追加することでクレジットを創出。



図 バイオマスボイラ
写真提供:加美町様

プロジェクト登録時のCO2排出削減見込量	19,764 (t-CO2)	平成30～令和10年度(約11年間)
これまでに認証されたクレジット量	4,137 (t-CO2)	平成30～令和2年度の実績
	2,775 (t-CO2)	令和3～4年度の実績

販売方法	販売実績	オフセット量
排出削減事業共同実施者による販売	全国美容週間マスターズカップ2023	2.0 t-CO2

県民所有の木質バイオマス設備から クレジットを創出し、県民に還元

創出者: 山形県
所在地: 〒990-8570
山形市松波二丁目8-1
URL : <https://www.pref.yamagata.jp/>

J-クレジット創出の経緯や理由

- 前身となるJ-VAR制度における他県の取組事例や環境省の制度説明等から情報を得た。
- 再エネ設備導入によるCO2削減効果をクレジット化することで削減量の「見える化」を図ることや県内外の企業へ売却して得られた収益を活用し、県内の環境保全事業を実施することで県民に利益を還元することを目的にクレジットの創出に取り組むこととした。
- 児童・学生向けの環境教育に活用することができ、県民の環境意識の向上にも有効である。
- 太陽光発電でも同様にプログラム型プロジェクトを実施。

販売方法

- 毎年購入者を公募。
- 最低販売数量を50t-CO2とし、できるだけ多くの企業に購入していただくため1社あたりの販売数量に上限を設定。
- 制度への取り組みを開始した当初においては、企業側の認知度が低く、販売先の開拓が課題であったが、知事と購入企業による契約締結式の開催を通して事業をPRする他、商工部局や東京事務所など他部局連携し、販売先を募集している。

創出したクレジットの詳細

- 「やまがた太陽と森林(もり)の会」に参加している県民の木質バイオマス燃焼機器の利用による二酸化炭素削減効果を県で取りまとめ、クレジットを創出。
- 累計会員数1,199人(令和6年5月末時点)

プロジェクト登録時のCO2排出削減見込量	17,147 (t-CO2)	平成28～令和12年度 (約15年間)
これまでに認証されたクレジット量	63 (t-CO2)	平成28年度の実績
	260 (t-CO2)	平成29年度の実績
	430 (t-CO2)	平成30年度の実績
	592 (t-CO2)	令和元年度の実績
	1,002 (t-CO2)	令和2～3年度の実績
	684 (t-CO2)	令和4年度の実績

活用先及び販売先・販売数量については山形県ホームページを参照のこと。
<https://www.pref.yamagata.jp/050015/kurashi/kankyo/ondanka/taiyotomorinokai/selloff2019.html>



公有林でクレジットを創出して 森林整備を加速化

創出者:喜多方市
所在地:〒966-8601
福島県喜多方市字御清水東7244番地2
URL :<https://www.city.kitakata.fukushima.jp>

J-クレジット創出の経緯や理由

- 人工林率が低く森林整備の効率が悪いという課題があり、公有林における森林整備を加速化させる必要があった。
- 平成22年度からJ-VER制度※のもと、森林が吸収したCO2をクレジット化し、その販売収入を森林整備の経費に補填してきた。
- J-クレジット制度への移行後も継続的にクレジットを創出し、販売収入を森林整備に活用している。

創出にあたっての課題解決

- 自治体職員は2～3年で異動があるため、認証やモニタリングなどの制度理解に対する負担が大きく感じられたが、実際に業務をこなすことで制度等を理解することができた。
- ※ J-VER制度は、平成20年11月に開始されたもので、国内で実施されるプロジェクトによる削減・吸収量を、オフセット用クレジット(J-VER)として認証する制度。平成25年から現行のJ-クレジット制度が始まり、所定の手続きを経ることでプロジェクトの継続(移行/更新)が可能。

創出したクレジットの詳細

- 森林経営計画に基づいて行われた森林整備により吸収されたCO2の量からクレジットを創出。
- 当市が有する森林のうち森林経営計画の対象森林である約173haをプロジェクトの対象としている。



図 公有林
写真提供:喜多方市様

プロジェクト登録時のCO2吸収見込量	2,346 (t-CO2)	令和2～9年度 (8年間)
これまでに認証されたクレジット量	318 (t-CO2)	令和2年度の実績
	602 (t-CO2)	令和3～4年度の実績

販売方法	販売実績	オフセット量
- モデルケースとしての側面もあるため販売量を調整し相対で販売している。 - 自治体間交流の一環としても活用されている。	中野区の清掃車によるごみの収集と運搬による排出CO2の相殺等	70 t-CO2
	喜多方ふれあい農業体験におけるバス移動による排出CO2の相殺	5t-CO2
	カーボンニュートラル商品による環境事業スキームの発信	100 t-CO2

市有林でクレジットを創出して 森林整備を加速化

創出者：一関市
所在地：〒021-8501
岩手県一関市竹山町7番2号
URL :<https://www.city.ichinoseki.iwate.jp/>

J-クレジット創出の経緯や理由

- 企業等への販売収入を将来の森林整備や担い手の確保などの林業振興策に活用し、平成22～24年度にJ-VER制度に基づいて大東町猿沢地区の市有林における森林経営活動によりオフセット・クレジット861 t-CO2を創出し、販売していた。
- 上記のクレジットが令和3年度に完売したことから、J-クレジット制度による新規プロジェクトを開始した。
- 当市の森林・林業に結びつく企業と繋がることも目的の1つ。

創出にあたっての課題解決

- J-クレジット制度を熟知している職員がいない中で、プロジェクト計画書やモニタリング報告書の作成等を行うことは、時間と労力を要した。また、創出に係る費用が掛かること、販売先へのPRや方法が課題となった。
- 外部委託により、計画書及び報告書の作成を行った。

創出したクレジットの詳細

- 森林経営計画に基づいて市有林で適切な森林経営活動を行い、吸収された二酸化炭素からクレジットを創出。
- 森林経営計画の対象となる森林は約7,178 haで、このうちプロジェクトを実施するのは育成林の約588 ha、天然生林の約300 ha。



図 市が実施する林業研修の様子
写真提供：一関市様

プロジェクト登録時のCO2排出削減見込量	27,210 (t-CO2)	令和5～12年度(8年間)
クレジット認証された削減量	3,801 (t-CO2)	令和5年度の実績

販売方法
- 地元の金融機関と購入希望者の紹介業務に関する契約を締結し、地元企業等への販売促進を図っている。 - J-クレジットを長期安定取引するとともに、関連する連携事業等を実施する利活用連携パートナーを公募型プロポーザルにより選定し、協定締結に向けて協議している。

活用先の例	オフセット量
協定締結	1,525 t-CO2
金融機関からの紹介業務	288 t-CO2
プロバイダーを介して売却	87 t-CO2